

資料3 連携する機関共通のタイムライン(案)

(伊勢志摩・東紀州エリア)

「連携する機関共通のタイムライン」の概要

背景・目的

能登半島地震では、発災直後から省を挙げて速やかな対応を行ったが、出先機関やリエゾン等からの多岐にわたる被災情報の把握や支援体制の構築で課題となった。

本検討会では、タイムラインにより各機関が取るべき行動の共通認識を図り、各々の役割を再認識することで、機関同士の連携が取れるようにする。また、各市町の地形的特性による体制構築や受援等の時間差に着目して作成することで、自助・共助として「備えるべきこと」を明確にする。

整理状況

- 発災後24時間で実施できる初動対応は、職員参集・被災状況調査・情報集約・応援派遣程度に限定される
- 通信途絶下で円滑に履行するため、役割分担の明確化が必要
- 現状のタイムラインはアウトプットのイメージであり、具体的な初動対応の内容は今後精査が必要
- 今後、優先施設の検討と合わせて地域特性を踏まえて整理する

～役割分担の考え方～

各施設管理者が被災状況の把握や啓開を行うことを前提とする。

例) 市町：救助・救急／避難所の開設／応急活動／応援受け入れ 等
県：支援・災害派遣要請、応急活動の市町村への支援 等
国：応急活動／応急活動の市町村への支援（TEC-FORCE等）等

アウトプット（案）

作成するタイムラインは以下の2パターンを想定している。

要約版 タイムライン

【用途】

発災時の各機関の行動の共通認識を図り、各初動対応における指揮の判断材料とする

【作成方針】

国・県・市町が特に連携すべき事項のみを抽出する
「詳細タイムライン」の要約版のイメージ

キーワードレベル
の内容を記載



詳細版 タイムライン

【用途】

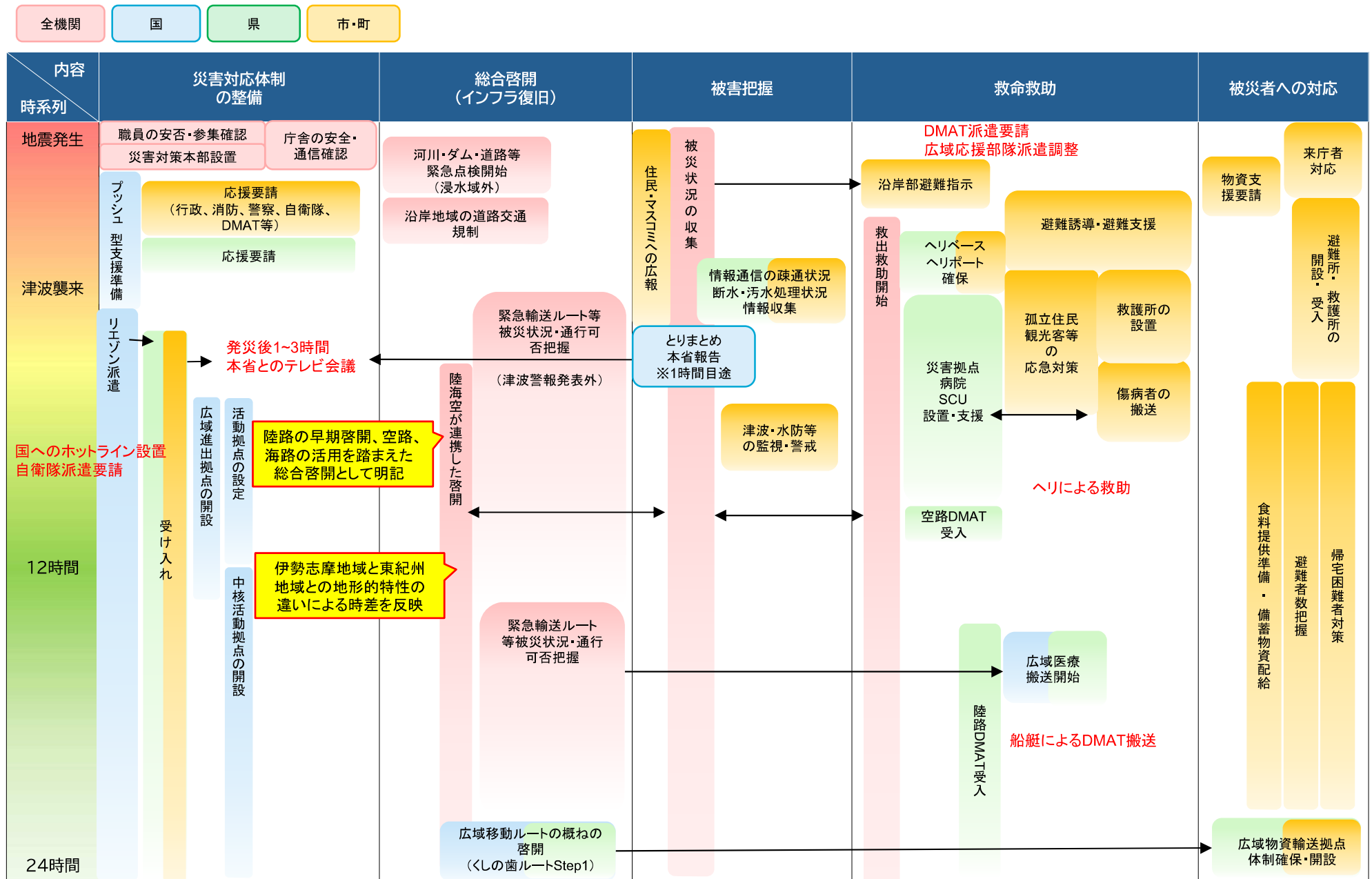
各機関の職員が他機関の状況を想定して
タイムラインをもとに対応にあたるため

【作成方針】

国・県・市町の連携に至るまでの行動も含めて整理
市町のアクセス性の違いを考慮してタイムラインに落とし込み

市町まで細分化した
詳細な初動対応を記載

「要約版タイムライン」のイメージ(伊勢志摩・東紀州エリア)



※各行動の開始時間の目安の表現方法について要検討